

AI 活用アドバイザー認定試験 学習用資料

企業・団体の AI 導入事例

(2023 年 6 月 28 日追加)

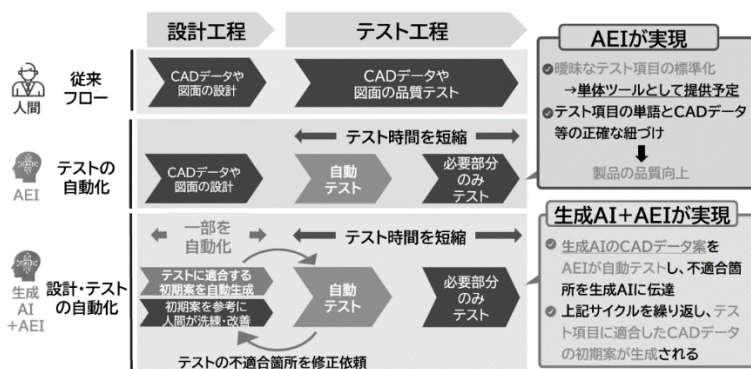
※「企業・団体の AI 導入事例」の出典とした各社のプレスリリース等に記載されている情報は発表時のものであり、本資料の内容は、最新の情報と異なる場合がありますのでご了承下さい。

【1 アビストの生成AIとAEIを組み合わせた品質・生産性向上サービス】

機械設計・システム・ソフトウェア開発を行う株式会社アビストは、AI・自然言語処理といった各種テクノロジーのソリューション提供・開発・保守・運用を行う株式会社 pluszeroと共同で、生成AI技術と、pluszeroが特許を保有している「AEI」を組み合わせることにより、製造業全体の品質向上や生産性向上を実現するサービスの開発を本格化する。「AEI (Artificial Elastic Intelligence)」とは、pluszeroの提唱する「特定の限られた業務の範囲において、人間のようにタスクを遂行できるAI」のことを指す。

近年協業を進めてきた両社は、同サービスにおいて、製造業の品質検査で用いられているチェック項目の文章自体をAEIで解析し、会社固有の表現や曖昧な言い回しの標準化を行う。この標準化により、テスト工程において、作業員固有の知識に依存することなく、ミスを低減し、品質向上に寄与する。当機能は、品質チェックの自動化に含まれる一機能であるが、業種や企業を問わず、全製造業に適用可能である。そのため、チェック項目の標準化機能として、製造業向けにツールとして提供する予定である。また、AEIはテスト項目の標準化だけでなく、テスト項目の言葉と実際の図面、3D-CADの内容を正確に紐づけることにより、高いレベルの品質チェックの自動化を実現することができるという。

本件の総括



AEIの適用によって品質チェックを自動化できる部分が増えている

く中で、生成AIの技術を適用することにより、品質チェックに適合した 3D-CAD設計の初期案を自動生成することが可能となる。この技術を通じて、設計全体の生産性向上を推進していくという。

株式会社アビスト ニュースリリース (2023年6月14日)

【2 生成AI等を用いた医療リアルワールドデータの収集と医療DXの加速】

新医療リアルワールドデータ研究機構株式会社（以下「PRiME-R」）は、電子カルテに蓄積された医療情報等の非構造データに関し、生成AI等の新たな技術を用いて構造化し、自社が提供するCyber Oncology®をはじめとするCyber Rシリーズに収集・蓄積する取組みを進める。こうして収集・蓄積した医療リアルワールドデータ（以下「RWD」）の活用により、医療の質の向上、臨床研究や医薬品開発の促進に寄与するという。

PRiME-Rは、臨床現場におけるがん薬物治療に関するデータを標準化／構造化してデータベース化するCyber Oncology®を開発・発展させるとともに、医療機関が行う各種研究において、Cyber Oncology®を用いた医療情報の収集を支援してきた。

この取組みは、さまざまな医療情報を構造化して収集・蓄積（①）するとともに、構造化されたRWDを患者の治療目的での活用はもちろん、臨床研究や医薬品開発等の用途に合わせた最適な形式で活用（②）するために、生成AI等の新しい技術の開発・導入を目指すものである。医療情報は、各医療機関において厳格に管理・運用されており、基本的に電子カルテのネットワーク外に持ち出すことはできないものであることから、ここで活用する生成AI等についても、オンプレミスで構築するなど、情報セキュリティに十分配慮した形態での利用となる。

① データ収集・蓄積においては、電子カルテに記載されたさまざまな臨床情報や、患者への説明や院内カンファレンスにおける音声データ等から、収集すべき臨床項目に合致するデータを探索し、適切な形式で収集し構造化データとして蓄積する。さらに、収集され

たデータの適正性について検証し補正すべきデータやデータ欠損についてアラートを発する等により、高品質なデータ収集を実現するとともに、データ収集に係る医療従事者の稼働を軽減する。

② データ活用においては、RWDとして保有する治療効果や有害事象の発生状況等のAI解析に基づく診療方針案を臨床現場にフィードバックし、より良い医療の実現に貢献するとともに、各種報告等に必要となるドキュメントの自動生成を可能とすることにより、医療分野のDXに大きく貢献する。さらに、研究機関や製薬企業等の要望に基づくデータ抽出やデータ解析を効率的に行い、臨床研究や医薬品開発の促進に貢献する。

PRiME-Rは、こうした取組みを通じ、医師及びメディカルスタッフの追加的な負担なく、RWDを収集し利活用するスキームを作り上げることにより、次世代医療の発展に貢献するという。

新医療リアルワールドデータ研究機構株式会社 ニュースリリース
(2023年6月6日)

【3 京都銀行の地域金融機関初となる生成AI「ChatGPT」の試行導入】

京都銀行は、業務の効率化、生産性向上、行員のAIスキル向上等を目的に、生成AI「ChatGPT」の試行導入を決定した。

同行では、事務や管理に関する業務の削減・効率化を図るとともに、企画業務や営業分野に関する生産性の向上を進めている。今回の試行導入により、行員は「ChatGPT」に質問することで、文章の作成や要約、プログラム・コード作成などをチャット形式で簡単に行うことが可能となる。これにより、情報収集、ドラフト作成などにかかる時間が削減でき、生産性の向上が期待できるほか、行員のAIスキル向上にもつなげる。利用業務は、「業務上の文書作成、要約、翻訳、情報収集、マクロやプログラム等のコード作成、アイデアの創出等」としている。

同システムは、日本マイクロソフト株式会社のクラウドサービスであるMicrosoft Azureの同行専用環境上に、同社が提供する

「Azure OpenAI Service」を活用して構築する。「Azure OpenAI Service」は、生成AIをクラウド上で利用できるサービスで、厳格なセキュリティ基準のもと運用されており、入出力情報を適切に管理して二次利用されることなくAIを活用することができる。また、「ChatGPT」を利用するためのガイドラインを定めるとともに、顧客情報や機密情報等の取り扱いについて、法令・諸規定を順守のうえ、厳格に対応するとしている。

株式会社京都銀行 プレスリリース（2023年6月27日）

【4 みずほと富士通のシステム開発・保守に生成AIを活用する共同実証実験】

株式会社みずほフィナンシャルグループと富士通株式会社は、富士通が有する生成AIの活用を通じて、〈みずほ〉のシステム開発・保守フェーズにおける品質向上やレジリエンス向上を目指す実証実験を、2024年3月31日まで共同で実施する。

〈みずほ〉では、システム開発・保守フェーズにおける品質向上やレジリエンス向上に継続して取り組んでおり、富士通では、2023年6月9日より、AIプラットフォーム「Fujitsu Kozuchi (code name) - Fujitsu AI Platform」を通じて生成AIコアエンジンを提供開始している。両社は〈みずほ〉のシステムの開発プロセスにおいて、設計書の記載間違いや漏れを生成AIで自動検出し、システム開発の品質を向上させることを目指す。今回の実証実験で活用する生成AIは、生成AIコアエンジンに富士通が保有するエンジニアの知識とノウハウを組み合わせたものとなる。

また、両社は、生成AIを活用することで改善された設計書からテスト仕様書を自動生成する技術も共同で開発していく。さらに、従来は人間にしかできないと思われていたソースコードの生成やシステムの開発、保守に関連する作業について、生成AIを活用した技術による品質・レジリエンス向上を目指して検証していく予定である。

両社は、富士通が国立大学法人東京工業大学、国立大学法人東北大学、国立研究開発法人理化学研究所と進めている、スーパーコン

ピュータ「富岳」を活用した大規模言語モデル（Large Language Model, LLM 大量のデータを用いて事前学習された、数億～数十億以上のパラメータを持つ巨大なニューラルネットワークのことを指す。）に関する研究成果を、2024年度に、産業界での応用研究として〈みずほ〉のシステムに広く適用していく予定である。これにより、同システムのさらなる高品質化と効率化を目指すとしている。

株式会社みずほフィナンシャルグループ 富士通株式会社
プレスリリース（2023年6月19日）

【5 東京海上日動の保険領域に特化した対話型AIの開発および活用】

東京海上日動火災保険株式会社は、株式会社PKSHA Technology、日本マイクロソフト株式会社の2社と連携し、ChatGPTに代表される大規模言語モデル（大量のテキストデータを事前に学習したモデル）を用いて保険領域に特化した対話型AIを開発しており、保険業務における試験活用を開始する。

対話型AIは、文章の理解力と回答生成能力があり、保険業界においても社内の業務効率化や顧客対応品質の向上など、多くの業務で活用できる可能性がある。一方で、保険業界では専門用語を含む複雑な内容のやりとりも多く、実務における対話型AI活用には一定のハードルがあり、同社はこの課題の解決に向けてPKSHA、日本マイクロソフトと連携し、大規模言語モデルを用いて保険領域に特化した独自の対話型AIを開発し、保険実務における活用を進めていく。

保険実務における活用の第一歩として、同社が保有する大量のマニュアルや保険商品約款等の情報を用い、保険領域に特化した対話型AIを開発した。保険の補償内容・手続き方法といった社内における各種照会に対して、対話型AIが回答案を自動生成するツールを開発し、2023年6月より同社内における照会応答のサポートツールとして活用する。

AIの開発には日本マイクロソフトが提供するMicrosoft Azure OpenAI Service を利用し東京海上日動独自の開発環境を整備することで、入力情報の二次利用を防止するなど情報セキュリティ面に

十分配慮し開発を進める。また、AIの利用にあたっては、情報流出のリスクを避けるため特定の契約情報や個人情報の取扱いに関するルールを設定し、利用者全員に対して周知・徹底する。

同社は、保険領域に特化した対話型AIの活用を通じて業務効率化および高度化を進めていくとともに、創出された時間を活用して、人にしかできない対応・創造的な発想など新たな価値創出につなげるとしている。

東京海上日動火災保険株式会社 ニュースリリース
(2023年4月19日)

【6 HacobuのChatGPTおよびGitHub Copilot for Business導入】

物流のDXを推進する株式会社Hacobu（ハコブ）は、「ChatGPT」によるAPI連携のみを利用した社内システムを構築し、さらにGitHub社が提供する「GitHub Copilot for Business」を社内の副業・業務委託メンバーを含む全エンジニアに導入した。Hacobuは、最新の技術を効果的に業務プロセスに取り込むことで、全社的な生産性向上を推進するとしている。

近年のAI技術革新スピードは目覚ましく、働き方が再定義されつつある。アメリカのOpenAIが2022年11月に公開した対話AI「ChatGPT」は、急速に利用が拡大しており、研究、開発、マーケティングなどさまざまな業務で対応検討できる可能性を秘めており、Hacobuでは、あらゆる部署に、ChatGPTを活用し、業務プロセスの改善に取り込むことで、全社的な生産性の向上を図るプロジェクトを始動した。

一方で、Web版のChatGPTでは入力データによる学習が行われることから、機密情報の漏洩リスクが問題視されている。Hacobuでは、モデルの学習には用いられないと明記されているAPI連携のみを利用した社内システムを構築・活用することで、このような問題に向き合うとしている。

また、ChatGPTの技術を搭載した「GitHub Copilot for Business」

を全エンジニアに提供することで、エンジニアの生産性や開発者体験の向上を促進し、プロダクト価値の向上とその迅速な提供を加速させる。これらのAI技術活用の取組みは、同社のミッション「運ぶを最適化する」の実現に向けた手段の一つであり、社員のAIリテラシーの向上にもつながるよう、今後も社会情勢を鑑み、技術トレンドを先読み、技術活用を推進していくという。

株式会社Hacobu プレスリリース（2023年4月24日）

【7 Gunosy のAIによる海外ニュース記事の日本語要約サービス】

株式会社Gunosyは、AIによる日本語要約を通じて海外のニュース記事を紹介するサービス「NewsPresso（ニュースプレッソ）」8版（テスト版）(<https://newspresso.jp/>)を2023年5月に提供開始した。同サイトはOpenAI社が提供するGPT-4を活用しており、情報キュレーションアプリ「グノシー」の運用ノウハウを持つ同社ならではの取組みとなる。

NewsPressoは、英語を原文とする日々の海外ニュースがユーザーへマッチングすることを目指し、1記事につき3行程度の日本語の要約文章を掲載する。ユーザーが要約文章を確認することで、英語記事を読む前にあらかじめ概要を把握することが可能となる。1日に20～30記事程度の記事紹介を想定し、ユーザーがスムーズに海外記事へ遷移できるよう手助けする。

ユーザーにとって、英語圏のニュースについては依然タイムリーな日本語記事量に限りがあることや、英語原文を読むことができる読者でも情報取得に対するハードルが高い場合がある。また、海外のコンテンツホルダーにおいても同様に、日本のユーザーへコンテンツがほとんど届いていないという課題がある。同サービスではGPT-4を活用し、タイムリーな情報をユーザーが手軽に受け取れる仕組み作りを進めてきた。英語圏のニュースを要約記事つきで即座に紹介することで情報鮮度を高め情報格差を減らすこと、英語記事に対する情報取得コストの低減、コンテンツとユーザーとのマッチ

ングを進め、今後ニーズが高いと判断した場合は継続したサービス提供を開始する。サービス開始段階では、原文が英語のアメリカメディア記事のみを想定しているが、今後は英語圏以外の言語にも対応予定である。

株式会社Gunosy プレスリリース（2023年5月19日）

【8 エーアイセキュリティラボの脆弱性診断分野における生成AI活用】

株式会社エーアイセキュリティラボは、近年急速な進化を遂げる生成AIをサイバーセキュリティ（脆弱性診断）分野で活用すべく研究開発を開始し、初期成果として自然言語による脆弱性診断の設定が可能なプロトタイプを開発した。

認識AIを活用した同社の従来のWebアプリケーション脆弱性診断ツール「AeyeScan」は、大企業のセキュリティ部門や大手セキュリティ専門会社等から非常に高い評価を受け、有償契約100社を突破したという。一方で、依然として人手による作業が残る部分もあり、近年急速な発展を遂げる生成AIを活用してさらなる利便性と精度向上を目指すべく研究開発を開始した。具体的には、大規模言語モデル（LLM）を活用し、診断に関するあらゆるタスクの自動化に取り組む。この取組みにより、日常的に使う自然言語での指示が可能となり、より簡単に高度な診断の実現を目指す。

高精度な脆弱性診断の実現には、対象Webアプリケーションに関する技術要素の把握が不可欠となる。研究開発の推進の結果、生成AIおよびプロンプトエンジニアリングの活用により、自然言語を用いた診断必要画面の自動判定を実現した。この初期成果活用の具体例として、ECサイトにおいて商品Aを購入したい場合、これまでは対象画面の特定や詳細な遷移条件、パラメータ値の入力など複数の技術要素を把握し、ツールにそれらを設定する必要があったが、生成AIを用いることにより、「商品Aの購入フローのみを巡回して」とプロンプト入力するだけで高精度な診断が可能となった。

株式会社エーアイセキュリティラボ プレスリリース（2023年6月14日）

【9 りらいあコミュニケーションズの生成系AIの業務利用】

りらいあコミュニケーションズ株式会社は、社員5,000名を対象に生成系AIを活用したチャットサービスの業務利用を開始した。

同社は中期経営計画に基づき、デジタルサービス部門とシステム部門を統合したDX戦略本部を中心に、全社横断的に「サービス」「オペレーション」「コーポレート」の3つのDXを推進している。新サービスの創出やオペレーションの高度化、業務効率化に向けて最新技術の検証を行っており、生成系AIに関してもカスタマーサポートへの活用に向けた研究開発を進めている。

その一環として、生成系AIを社内コミュニケーションツールにAPI連携させて、社員が使用できる環境を整えた。情報収集や資料作成等の負荷軽減を図ると同時に、顧客企業へのより良いサービス提供に向けた企画立案の時間を創出する。また日常的に生成系AIを利用することで、社員一人ひとりがリテラシーを高めながら、新たな活用アイデアの創出につなげ、カスタマーサポートをはじめとしたビジネス展開を目指す。

また、同環境は入力情報が学習データとして二次利用されない仕様になっており、社内インフラからのみ利用可能とすることで、セキュリティを担保している。独自の利用ガイドラインも定め、社員が安心・安全に活用できる環境を整えている。同社は、生成系AIを活用して創造性あふれるアイデアを追求し、コンタクトセンター事業に革新をもたらすことを目指している。社内利用による生産性向上の追求に留まらず、あらゆるコンタクトセンターチャネルに組み込み、顧客企業の期待を超える付加価値サービスの提供に取り組むとしている。

りらいあコミュニケーションズ株式会社 ニュースリリース
(2023年6月6日)

【10 ビッグホリデーのAI社員による旅行ブログ配信】

ビッグホリデー株式会社は、ジェネレーティブAI（生成型AI）を活用した旅行記事の生成を開始した。旅行業界では初となる、ジェネレーティブAIを使った旅行ブログが配信され、このブログは、訪れた場所の情報や写真、体験談をAIが解析し、魅力的な旅行記事を自動生成するというものである。

同社のAI社員「本郷一花」が、「ChatGPT」と「stable diffusion」という最先端のジェネレーティブAIを活用して、独自の視点で旅行先を紹介する記事を作成する。「本郷一花」が書く記事は、その土地の風景や食べ物、文化など、幅広い情報を網羅している。これにより、旅行計画を立てる際に役立つ情報や、旅行中の楽しみをさらに増す情報など、顧客のさまざまなニーズに対応する。

ビッグホリデーでは、今後もAIを活用した新たな取組みを続け、旅行会社として新たな価値を提供していくことを目指し、「本郷一花」の旅行ブログは、このような取組みの第一歩として位置づけられている。

ビッグホリデー株式会社 プレスリリース （2023年5月1日）